

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第135期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社たけびし |
| 【英訳名】 | TAKEBISHI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡垣 浩志 |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市右京区西京極豆田町29番地 |
| 【電話番号】 | 075(325)2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 経営戦略室長 大井 武 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市右京区西京極豆田町29番地 |
| 【電話番号】 | 075(325)2111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 経営戦略室長 大井 武 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社たけびし東京支店 （東京都千代田区東神田三丁目1番2号） 株式会社たけびし名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目8番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第134期 第2四半期連結 累計期間 | 第135期 第2四半期連結 累計期間 | 第134期 |
|--------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2022年 4月1日 至2022年 9月30日 | 自2023年 4月1日 至2023年 9月30日 | 自2022年 4月1日 至2023年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 46,617 | 50,338 | 97,404 |
| 経常利益 (百万円) | 2,006 | 2,180 | 4,041 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,340 | 1,416 | 2,738 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,167 | 2,634 | 3,276 |
| 純資産額 (百万円) | 34,930 | 37,824 | 35,608 |
| 総資産額 (百万円) | 62,181 | 66,718 | 64,076 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 84.00 | 88.73 | 171.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.2 | 56.7 | 55.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,481 | 3,198 | 716 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 70 | 16 | 191 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,449 | 1,613 | 1,204 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 4,983 | 8,051 | 6,342 |

| 回次 | 第134期 第2四半期連結 会計期間 | 第135期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自2022年 7月1日 至2022年 9月30日 | 自2023年 7月1日 至2023年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 49.92 | 39.89 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体・電子部品の供給不足緩和により、自動車や機械等の生産で持ち直しの動きが見られたものの、欧米の金融引締めや中国不動産の過剰債務問題を背景に、世界的な景気後退懸念が強まる等、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2026年度連結売上高1,300億円、NEWビジネス プラス300億円、連結経常利益60億円、ROE 9%を目標とする新中期ビジョン『T-Link1369』を始動し、FA機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、「グローバル」「メディカル」「オートメーション」「オリジナル」の4つの成長戦略の更なる進化や、総合商社を目指した「エネルギーソリューション」「モビリティ」「マテリアル」等のビジネス領域拡大にも注力し、成長市場に適応した「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。

更には、当社オリジナル製品やシステム提案等、当社の強みである技術力を活かした独自のソリューションによる付加価値の高いビジネスモデルの構築にも注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高503億38百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益19億69百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益21億80百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億16百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業メカトロニクスが前年にあった産業用加工機の大口案件の影響により減少したことに加え、装置システムが液晶向け等で減少したものの、FA機器が半導体製造装置関連やEV用電池関連向けを中心に増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比1.7%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、デバイスが在庫調整局面を背景とした需要減少により、中国やマレーシア等を中心に低調に推移したものの、インドの車載関連向けが増加したことに加え、国内で半導体製造装置やセキュリティ関連向けが堅調に推移したことから、この部門全体の売上高は前年同期比1.9%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高377億36百万円（前年同期比1.8%増、構成比75.0%）、営業利益は人件費等の販売管理費が増加したことにより、16億38百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

社会インフラ分野においては、昇降機を中心としたビル設備や、放射線がん治療装置及び医療用診断装置が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比43.5%の増となりました。

情報通信分野では、OA機器が堅調に推移したことに加え、主力の携帯電話では高価格端末の販売増や5G基地局設計以外のアスベスト調査等新たなビジネスが増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比9.9%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高126億2百万円（前年同期比32.0%増、構成比25.0%）、営業利益は3億31百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億42百万円増加し、667億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加17億28百万円と、売上債権の増加11億37百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より4億27百万円増加し、288億94百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少9億0百万円があったものの、仕入債務の増加15億12百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より22億15百万円増加し、378億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億53百万円と為替換算調整勘定の増加6億87百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、当四半期連結会計期間末には80億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は31億98百万円（前年同期は24億81百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億52百万円あったことと仕入債務の増加が13億20百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期は同70百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億13百万円（前年同期は14億49百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少が10億0百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,280,000 |
| 計 | 28,280,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 15,986,000 | 15,986,000 | (株)東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 15,986,000 | 15,986,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|-------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2023年8月28日 (注) | 25,000 | 15,986,000 | 21 | 3,406 | 21 | 3,907 |

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 1,739円

資本組入額 21百万円

割当先 当社の取締役8名及び執行役員6名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------|---------------------------------------------------|
| 三菱電機株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-3 | 2,340 | 14.63 |
| 株式会社立花エレテック | 大阪市西区西本町1丁目13-25 | 1,059 | 6.63 |
| 株式会社サンセイテクノス | 大阪市淀川区西三国1丁目1-1 | 763 | 4.77 |
| たけびし従業員持株会 | 京都市右京区西京極豆田町29 | 715 | 4.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 649 | 4.06 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 562 | 3.52 |
| 矢野 チズ子 | 京都市西京区 | 438 | 2.74 |
| 株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行) | 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12) | 428 | 2.67 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3) | 326 | 2.03 |
| 京都中央信用金庫 | 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91 | 240 | 1.50 |
| 計 | - | 7,522 | 47.05 |

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として
拠出している当社株式600千株(自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.75%)を含んで
おります。

当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・株式会社立花エ
レテック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 900 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,977,800 | 159,778 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,986,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 159,778 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社たけびし | 京都市右京区西京極豆田町29番地 | 900 | - | 900 | 0.00 |
| 計 | - | 900 | - | 900 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,494 | 8,223 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 21,901 | 22,957 |
| 電子記録債権 | 6,669 | 6,751 |
| 商品 | 13,591 | 13,278 |
| 仕掛品 | 44 | 141 |
| その他 | 2,235 | 1,949 |
| 貸倒引当金 | 104 | 77 |
| 流動資産合計 | 50,832 | 53,225 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,912 | 1,965 |
| 土地 | 2,105 | 2,105 |
| 建設仮勘定 | 129 | 107 |
| その他(純額) | 139 | 147 |
| 有形固定資産合計 | 4,286 | 4,326 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 81 | 75 |
| のれん | 1,076 | 927 |
| 顧客関連資産 | 936 | 848 |
| その他 | 20 | 20 |
| 無形固定資産合計 | 2,114 | 1,870 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,399 | 6,171 |
| 繰延税金資産 | 210 | 182 |
| その他 | 1,242 | 949 |
| 貸倒引当金 | 9 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 6,843 | 7,296 |
| 固定資産合計 | 13,243 | 13,493 |
| 資産合計 | 64,076 | 66,718 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,787 | 17,139 |
| 電子記録債務 | 1,508 | 2,669 |
| 短期借入金 | 4,837 | 3,937 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 100 |
| 未払金 | 1,237 | 870 |
| 未払法人税等 | 926 | 871 |
| 賞与引当金 | 843 | 805 |
| 役員賞与引当金 | - | 107 |
| その他 | 711 | 831 |
| 流動負債合計 | 26,853 | 27,332 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 250 | - |
| 長期未払金 | 49 | 49 |
| 繰延税金負債 | 959 | 1,167 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 | 5 |
| 役員退職慰労引当金 | 40 | 33 |
| 退職給付に係る負債 | 235 | 229 |
| 資産除去債務 | 26 | 27 |
| その他 | 46 | 48 |
| 固定負債合計 | 1,613 | 1,562 |
| 負債合計 | 28,467 | 28,894 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,384 | 3,406 |
| 資本剰余金 | 4,058 | 4,080 |
| 利益剰余金 | 25,625 | 26,579 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 33,069 | 34,066 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,382 | 2,915 |
| 土地再評価差額金 | 1,140 | 1,140 |
| 為替換算調整勘定 | 1,198 | 1,885 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 85 | 79 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,526 | 3,740 |
| 非支配株主持分 | 13 | 17 |
| 純資産合計 | 35,608 | 37,824 |
| 負債純資産合計 | 64,076 | 66,718 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) |
|------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 売上高 | 46,617 | 50,338 |
| 売上原価 | 39,922 | 43,248 |
| 売上総利益 | 6,695 | 7,090 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 4,805 | 1 5,120 |
| 営業利益 | 1,889 | 1,969 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 4 |
| 受取配当金 | 62 | 78 |
| 仕入割引 | 7 | 7 |
| 受取賃貸料 | 27 | 26 |
| 保険解約返戻金 | - | 88 |
| その他 | 51 | 69 |
| 営業外収益合計 | 152 | 275 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 46 |
| 賃貸収入原価 | 12 | 13 |
| その他 | 8 | 4 |
| 営業外費用合計 | 35 | 64 |
| 経常利益 | 2,006 | 2,180 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 8 |
| 特別利益合計 | - | 8 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 6 | 15 |
| 減損損失 | - | 2 21 |
| 特別損失合計 | 6 | 36 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,000 | 2,152 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 663 | 723 |
| 法人税等調整額 | 4 | 9 |
| 法人税等合計 | 658 | 732 |
| 四半期純利益 | 1,341 | 1,420 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1 | 3 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,340 | 1,416 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 1,341 | 1,420 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 300 | 533 |
| 為替換算調整勘定 | 1,135 | 687 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 825 | 1,214 |
| 四半期包括利益 | 2,167 | 2,634 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,167 | 2,631 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 2 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,000 | 2,152 |
| 減価償却費 | 214 | 212 |
| 減損損失 | - | 21 |
| のれん償却額 | 185 | 178 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4 | 6 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 12 | 38 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 78 | 107 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 23 | 30 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 16 | 15 |
| 受取利息及び受取配当金 | 66 | 83 |
| 支払利息 | 14 | 46 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 6 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 375 | 649 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 3,159 | 515 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 752 | 1,320 |
| 未払金の増減額(は減少) | 489 | 408 |
| その他 | 278 | 570 |
| 小計 | 1,925 | 3,899 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69 | 82 |
| 利息の支払額 | 15 | 45 |
| 法人税等の支払額 | 609 | 737 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,481 | 3,198 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 20 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 54 | 39 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 60 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8 | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 15 | 14 |
| その他 | 8 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 70 | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,864 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 150 |
| 配当金の支払額 | 414 | 462 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,449 | 1,613 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 193 | 140 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 909 | 1,708 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,892 | 6,342 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,983 | 8,051 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第2四半期連結会計期間の期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - 百万円 | 221百万円 |
| 電子記録債権 | - 百万円 | 1,081百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | - 百万円 | 2,304百万円 |
| 電子記録債務 | - 百万円 | 285百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|--------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 給与・賞与 | 1,536百万円 | 1,630百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 652百万円 | 708百万円 |
| 退職給付費用 | 65百万円 | 67百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 81百万円 | 121百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5百万円 | 5百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1百万円 | 23百万円 |

2 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 |
|------|----|-------|-------|
| 遊休資産 | 国内 | 建設仮勘定 | 21百万円 |

当社グループは、減損損失を把握するに当たり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 5,135百万円 | 8,223百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 152百万円 | 172百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,983百万円 | 8,051百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2022年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 414 | 26.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月6日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 430 | 27.0 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 2023年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 462 | 29.0 | 2023年3月31日 | 2023年6月5日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 463 | 29.0 | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | F A ・ デバイス事業 | 社会 ・ 情報通信事業 | 合計 |
|-------------------|--------------|-------------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,072 | 9,545 | 46,617 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 0 |
| 計 | 37,072 | 9,545 | 46,617 |
| セグメント利益 | 1,659 | 230 | 1,889 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,889 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,889 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | F A ・ デバイス事業 | 社会 ・ 情報通信事業 | 合計 |
|-------------------|--------------|-------------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,736 | 12,602 | 50,338 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 37,736 | 12,602 | 50,338 |
| セグメント利益 | 1,638 | 331 | 1,969 |

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,969 |
| セグメント間取引消去 | - |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,969 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「社会・情報通信事業」において21百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|--------------|----------|-------------|-------|--------|
| | F A ・ デバイス事業 | | 社会 ・ 情報通信事業 | | |
| | 産業機器システム | 半導体・デバイス | 社会インフラ | 情報通信 | |
| 国内 | 19,278 | 6,764 | 6,275 | 3,269 | 35,587 |
| 海外 | 1,465 | 9,564 | - | - | 11,029 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 20,743 | 16,328 | 6,275 | 3,269 | 46,617 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 20,743 | 16,328 | 6,275 | 3,269 | 46,617 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|--------------|----------|-------------|-------|--------|
| | F A ・ デバイス事業 | | 社会 ・ 情報通信事業 | | |
| | 産業機器システム | 半導体・デバイス | 社会インフラ | 情報通信 | |
| 国内 | 19,724 | 7,227 | 9,008 | 3,593 | 39,553 |
| 海外 | 1,379 | 9,406 | - | - | 10,785 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 21,103 | 16,633 | 9,008 | 3,593 | 50,338 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 21,103 | 16,633 | 9,008 | 3,593 | 50,338 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益 | 84円00銭 | 88円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,340 | 1,416 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,340 | 1,416 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 15,960 | 15,967 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....463百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇美紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。